

みやぎ6次産業化推進プラン 資料編

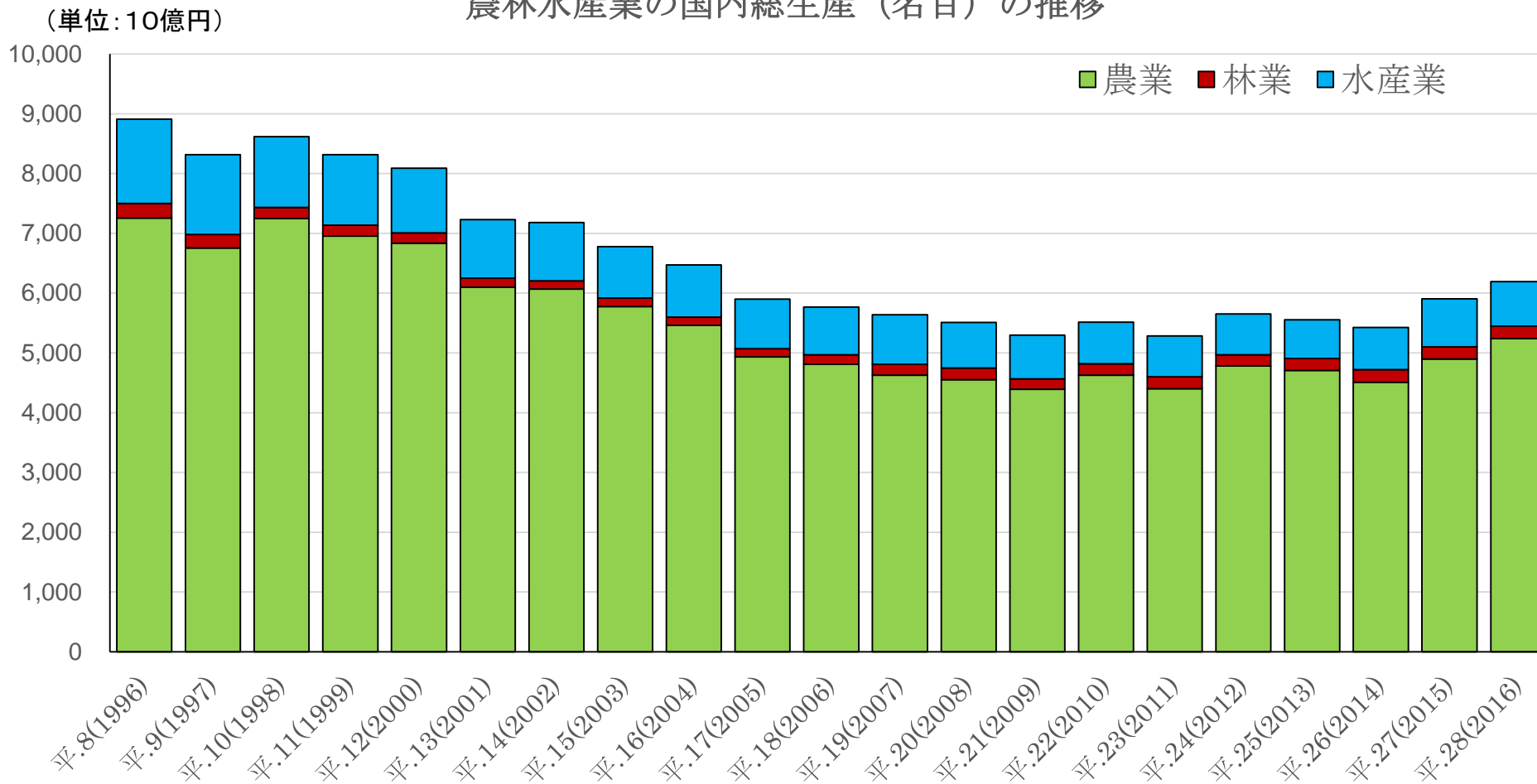
令和元年5月
宮城県農政部

資料 1

農林水産業の国内総生産は、平成28年には6.2兆円となり、平成8年の8.9兆円から約3割減少に

○ 内訳では、水産業は47%、農業は28%、林業は16%減少した。

農林水産業の国内総生産（名目）の推移

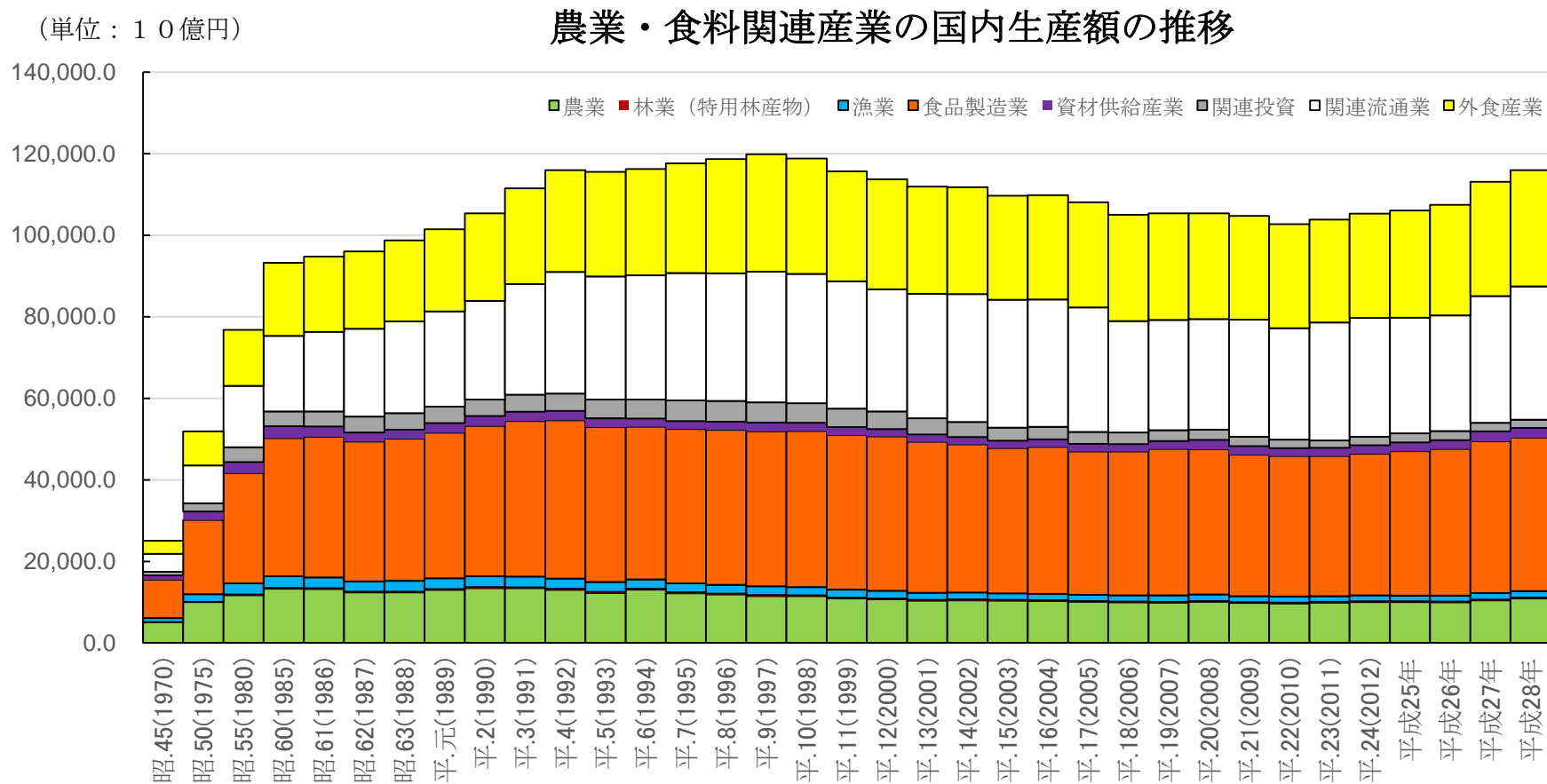


出典：国民経済計算(内閣府) 2008SNA(平成23年基準) 暦年の名目値より宮城県が作成

資料 2

食品関連産業の市場規模は、農林水産業と関連業種を合わせて平成28年で116兆円に

- 農業・食品関連産業の国内生産額は、農林水産業のピークである昭和60年以降も増加傾向にあったが、平成9年をピークに減少傾向となり、平成22年以降再び増加傾向に。
- この国内生産額は、平成28年現在116兆円となり、平成9年の120兆円に近づいてきている。



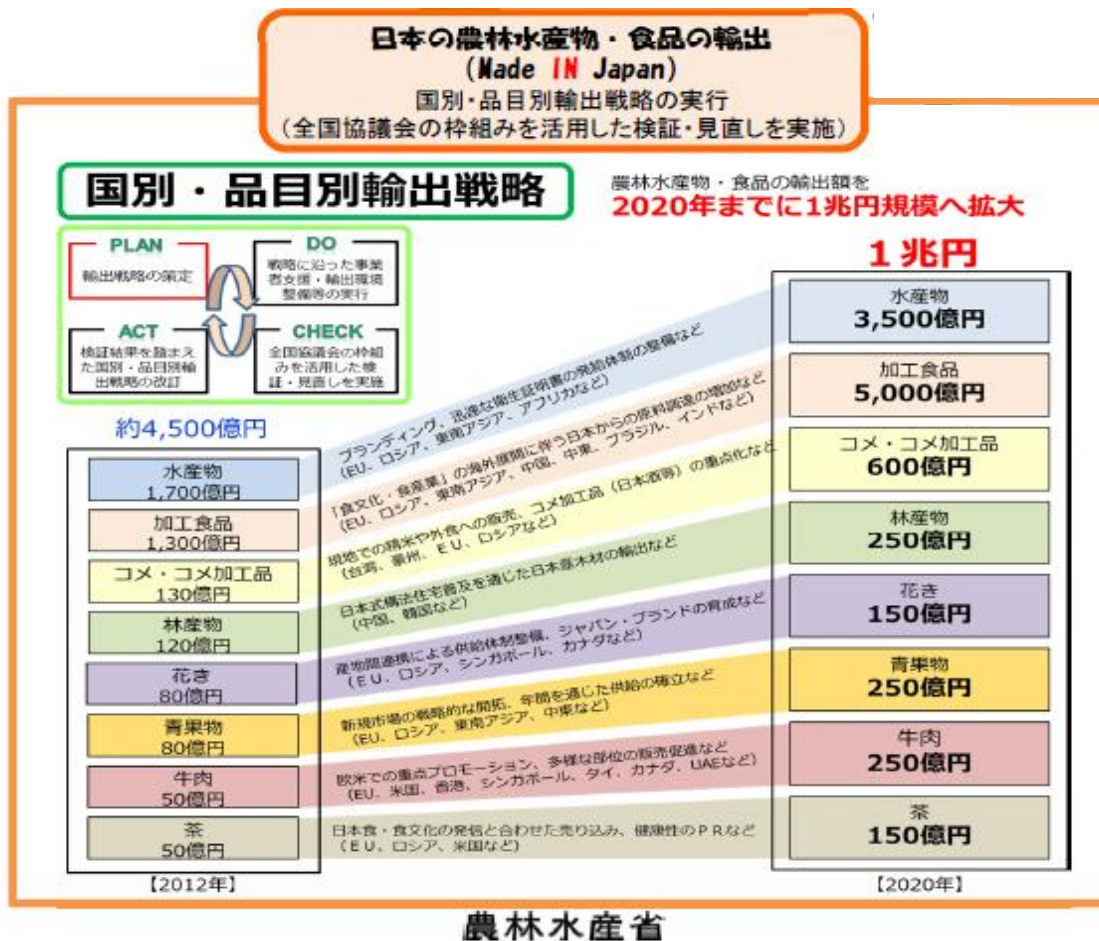
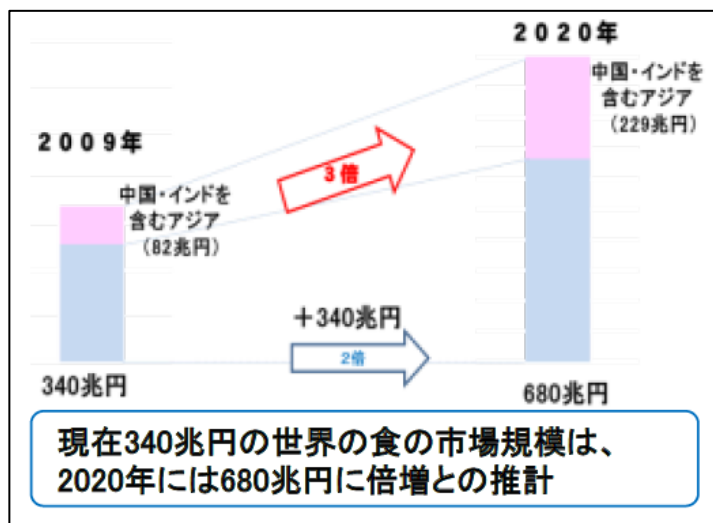
出典：平成27年度農業・食料関連産業の経済計算(農林水産省)より

資料 3

世界の食市場は、アジアを中心に、今後10年間で340兆円から680兆円に倍増するとの見込み

- 平成21年現在340兆円の世界の食の市場規模は、2020年には680兆円に倍増すると予想。
- 特に、中国・インドを含むアジア全体の市場規模は、平成21年の82兆円に比べ、229兆円へと3倍弱増と大幅に増加すると予測。
- 2020年までに輸出1兆円規模へ。

世界の食の市場規模



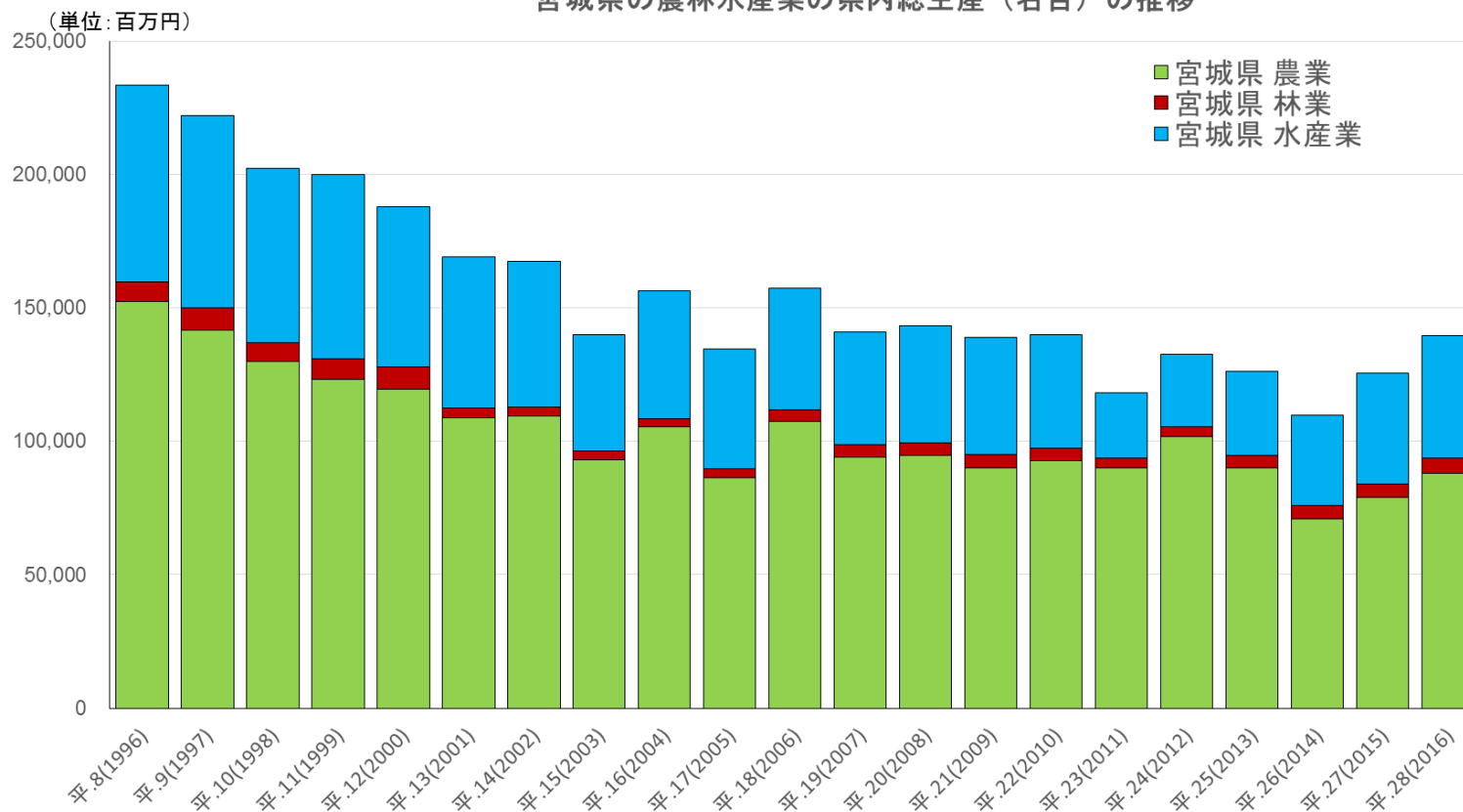
出典：「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」(農林水産省)平成25年8月公表資料

資料 4

宮城県における農林水産業の県内総生産は、平成28年には1,395億円となり、平成8年から4割減少に

○ 農業の県内総生産は平成8年から42.3%減に、林業は23.7%減に、水産業37.9%減に。

宮城県の農林水産業の県内総生産（名目）の推移

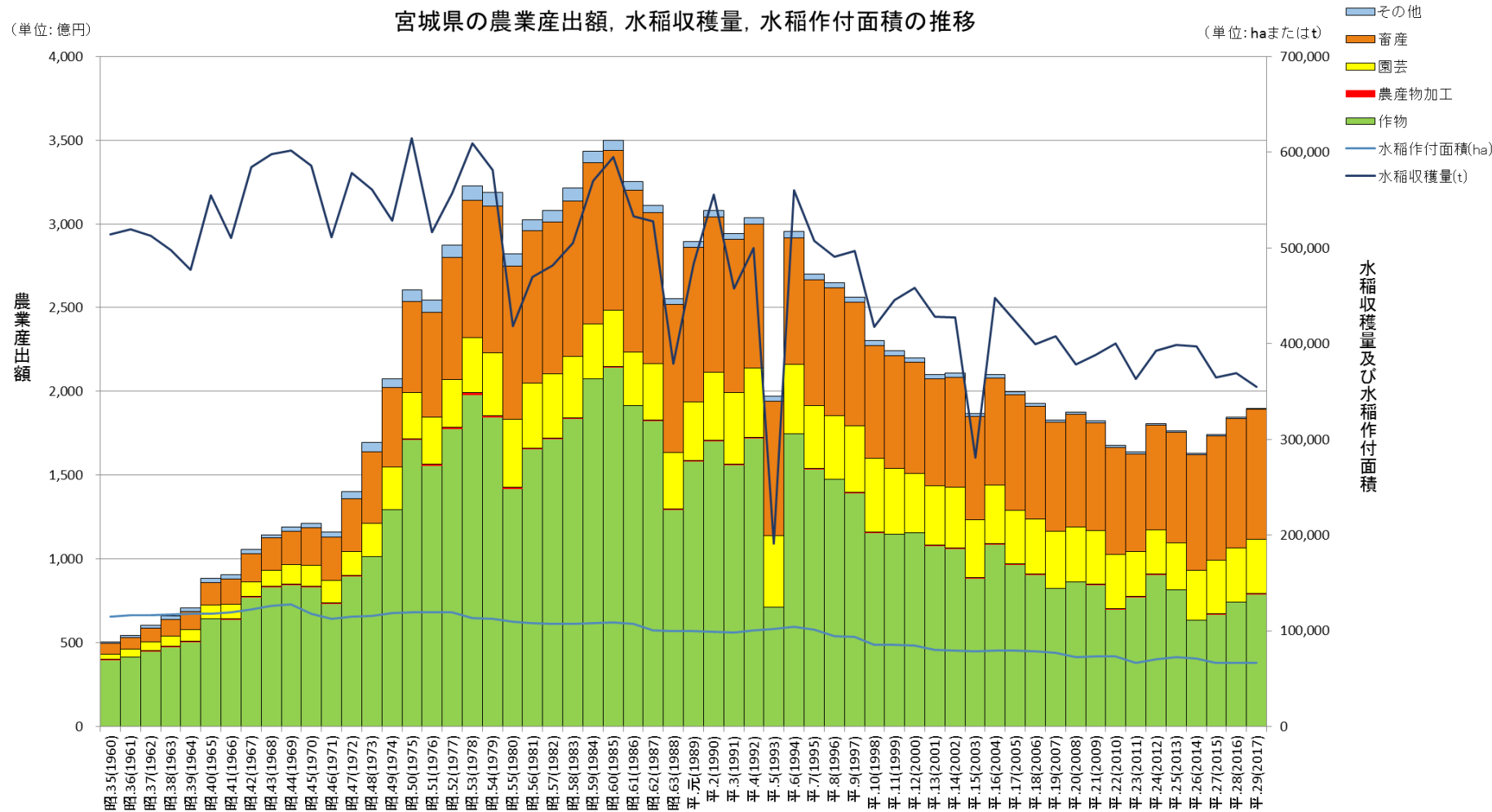


出典： 県民経済計算(内閣府)

留意事項： 平成27年～平成18年の値は、2008SNA(平成23年基準)暦年の名目値で、平成17年～平成13年の値は、93SNA(平成17年基準)暦年の名目値で、平成12～平成8年の値は、93SNA(平成12年基準) 暦年の名目値より宮城県が作成したもの。従って、系列が異なるため平成12年以前と平成13年以降、また平成18年以降のデータは接続していないことに留意すること。

■ 参考

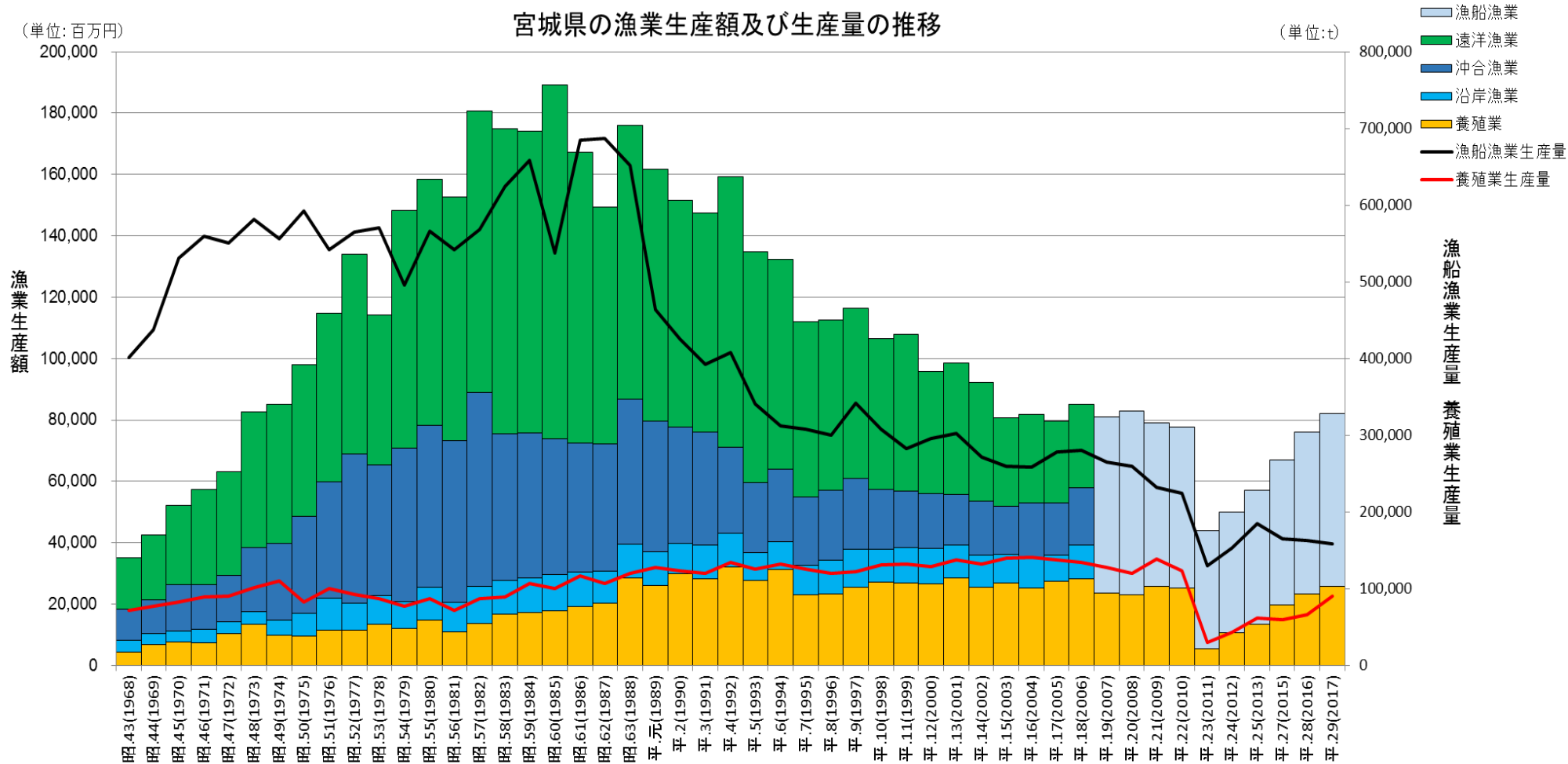
- 本県の農業産出額は、ピークである昭和60年の3,500億円から、平成29年の1,900億円に半減した。
- 品目別に見ると、作物はピークである昭和60年の2,145億円から、791億円と63.1%もの大幅減となっており、農業産出額の減少に最も影響を与えている。水稻収穫量のピークは昭和50年の614,600tで、平成29年には354,700tと42.3%減少している。
- 園芸は、平成10年の441億円から、323億円と26.8%の減。畜産は、昭和61年の966億円から、777億円と19.6%の減。



出典：生産農業所得統計 都道府県別生産出典：農業所得統計累年統計(農林水産省)より

■ 参考

- 本県の漁業生産額は、ピークである昭和60年の1,891億円から、平成29年の819億円と57%の減少。
- 漁船漁業(遠洋漁業, 沖合漁業, 沿岸漁業の計)は、ピークである昭和60年の1,714億円から、563億円と67.2%の減少
- 養殖業は、ピークである平成4年の321億円から、256億円と20.4%の減少
- 漁業生産額は、平成23年に震災の影響で半減したが徐々に回復傾向にあり、平成29年は平成22年と同等の生産額となっている。

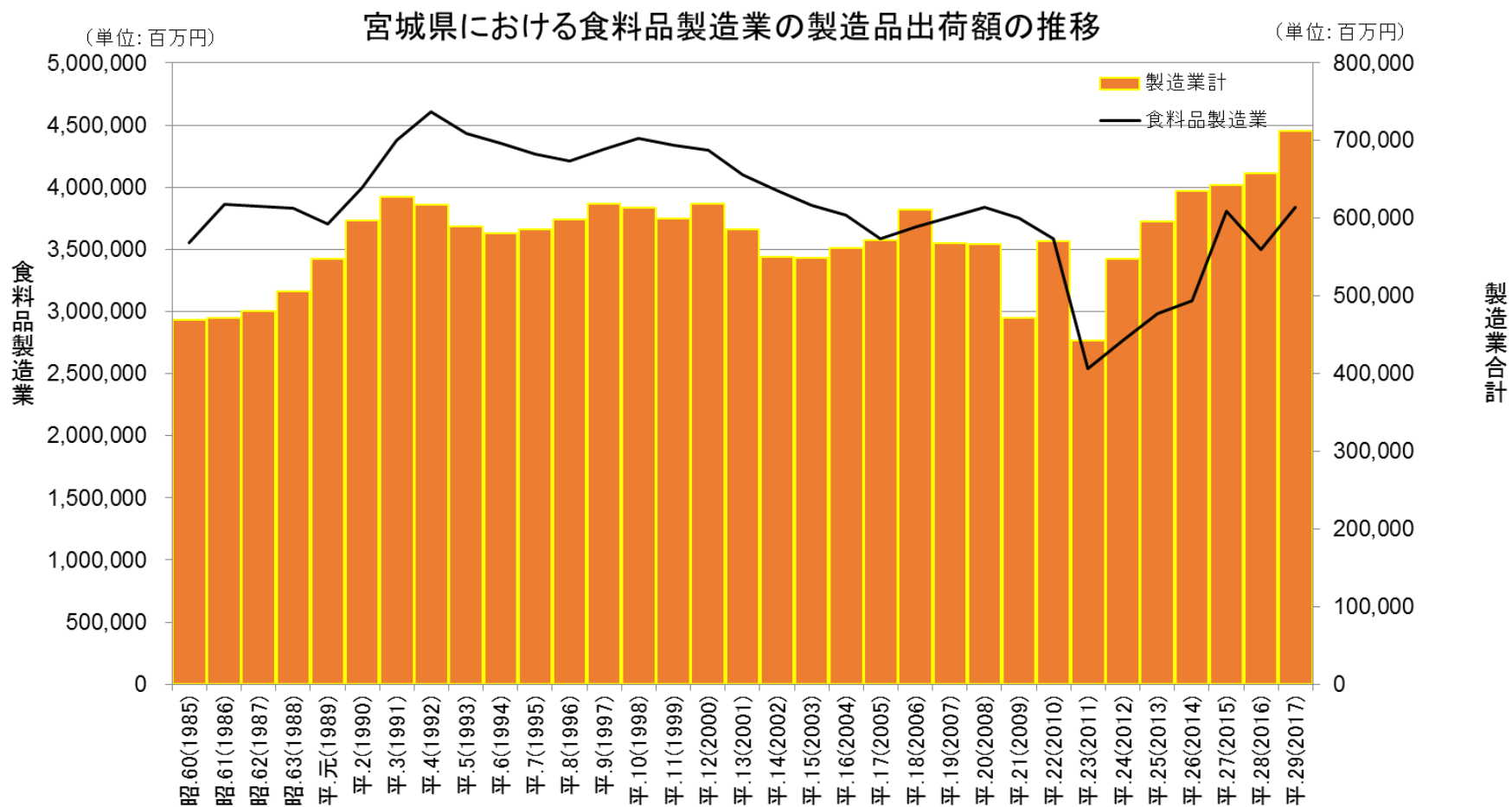


出典 : 漁業・養殖業生産統計(農林水産省)より

資料 5

本県における食料品製造業の製造品出荷額は、平成29年には6,138億円に

- 本県の食料品製造業の製造品出荷額は、ピークである平成4年の7,375億円から、平成29年の6,138億円と17%減少した。一方、震災前の平成22年の5,732億円からは7%の増加となり、震災前の水準以上に回復している。

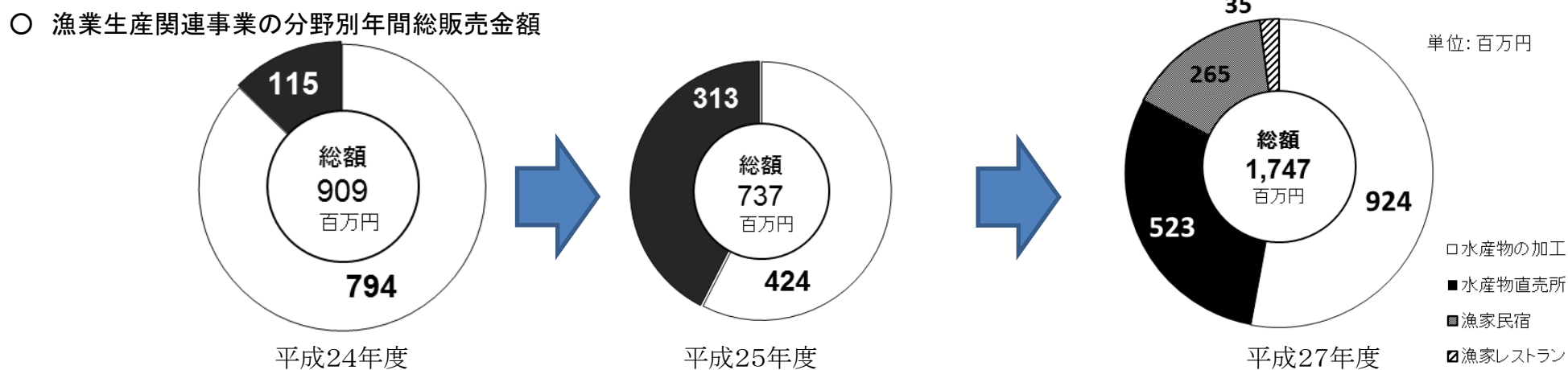
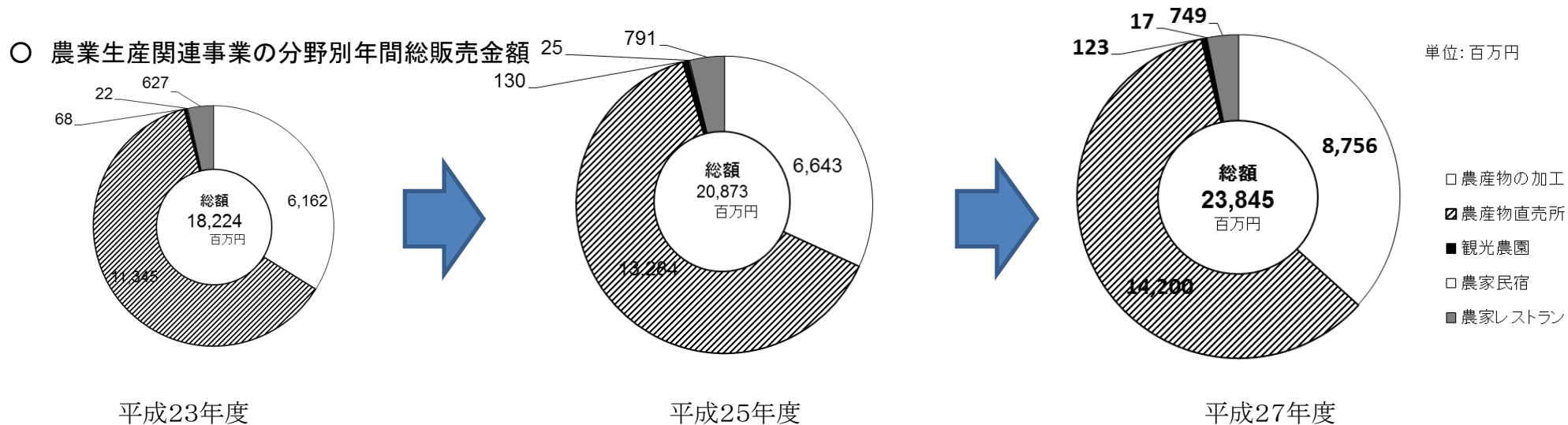


出典：工業統計調査(経済産業省)より

資料 6

本県における6次産業化関連事業の年間売上高は、平成27年度で256億円に（農業関連238億円，漁業関連18億円）

- 農業生産関連事業分野は、平成23年度から平均年率7%で成長
- 漁業生産関連事業分野は、平成25年度には水産加工業の復旧に伴い減少傾向になったが、その後、平成27年度には飛躍的に拡大。



出典：平成25年度6次産業化総合調査(農林水産省)より

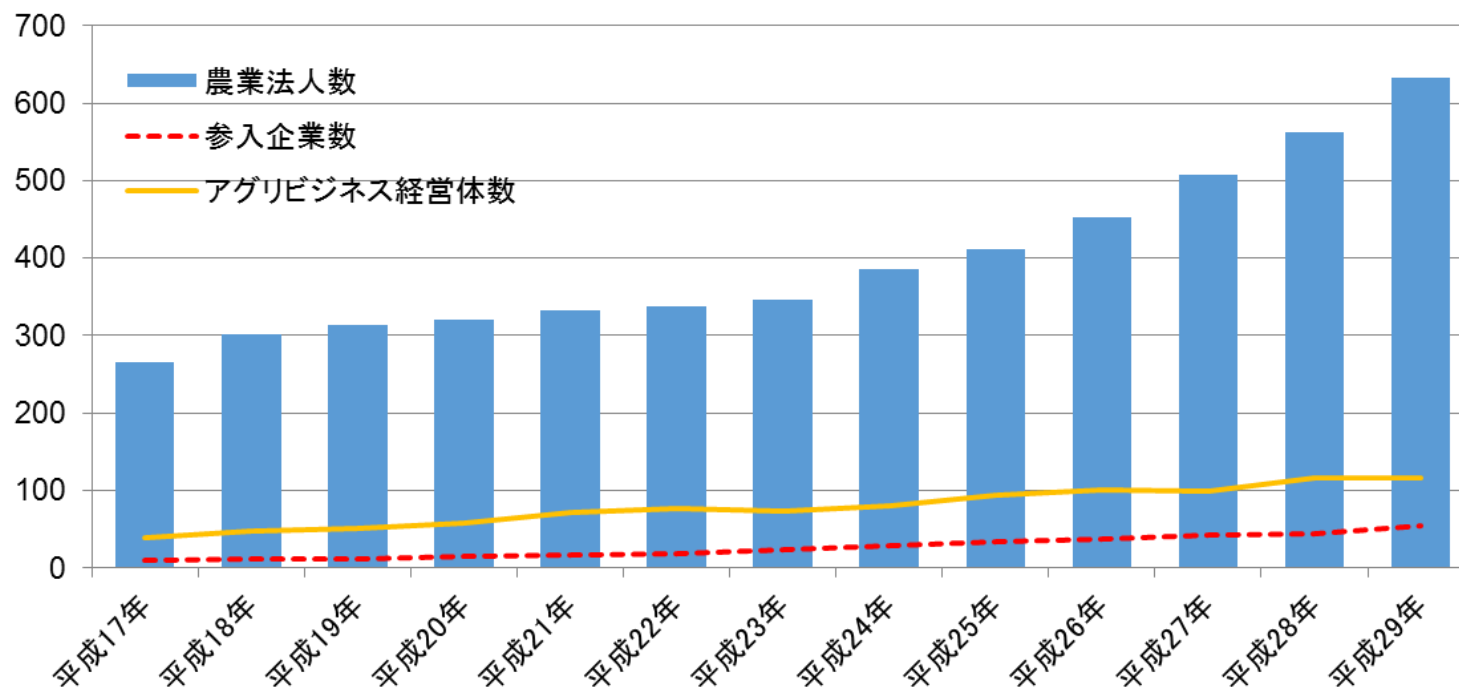
資料 7

本県では異業種からの大規模施設園芸などに参入する事例や農業法人などの設立が増加

- 本県における農業法人数は、平成23年まで平均して14法人/年間の増加であったが、平成24年以降は平均48法人/年間の増加となり、平成24年からの6年間で286法人増加した。
- アグリビジネス経営体*及び異業種からの農業への新規参入については、一貫して増加する傾向にある。

宮城県における農業法人、企業参入、アグリビジネス経営体数の推移

単位：法人，経営体数



※ アグリビジネスとは、

意欲ある農業経営者が、経営の多角化や事業連携によって、販売流通・農産加工をはじめとする関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させるビジネスを指す。

アグリビジネス経営体とは、

マーケティング戦略を持ってアグリビジネスに取り組む大規模経営体。(年間販売金額1億円以上の経営体を育成目標としている。)

出典：「宮城県農業・農村の概要」(宮城県)平成30年4月公表資料／「みやぎの農業」(宮城県)平成31年4月公表資料より